

海外研修科目「ヨーロッパの生活と文化」の取組と展開

～国際理解教育の視点から～

The Overseas Program "Life and Culture of Europe"
as World Studies

武田 亘明・田 渕 直子
Nobuaki Takeda, Naoko Tabuchi

ABSTRACT

In Hokusei Gakuen Women's Junior College Life Sciences Department, we have had an Overseas Program for the past fourteen years. During these years, the world situation has changed and UNESCO's concept of "world studies" has also changed.

In this report, we survey our Overseas Program, consider the importance of world studies in the present day, and report on the workings of the Overseas Program including students' experiences, foreign language study abroad, home stays, and use of the Internet.

Key words: Overseas program, world studies, students experiences, foreign language study abroad, internet

1、はじめに

本学生生活教養学科の海外（ヨーロッパ）研修は、1998年度で14回目（14年目）の研修実施を数える。今日では、外国語教育・国際教育を主とした学部・学科でなくとも、大学・短大の海外研修は決して珍しいものではない。ただし、事前講義と組み合わせ、単位取得科目となっている研修は、多くはないと思われる。

本研修は生活教養学科の前身である家政学科時代の1985年度に始まり、1988年度からは事前講義に部分的に取り組み、単位取得と結び付いた正式の共通選択科目＝「ヨーロッパの生活と文化」となって⁽¹⁾、現在に至っている。生活教養学科に科名変更した1989年以降、研修実施体制が固まってゆき、事前講義も充実していった。1997年には出発・到着は同日程ながら途中で語学研修と視察研修のコースに分け、前者を半滞

在型の行程にした。試験的に実施したこのコース分けが好評であったため、1998年度には完全にコースを分離し、語学コースは滞在型として、それぞれのコースをより実りのあるものとするよう計画である。筆者達は、この第14回・1998年度の海外研修担当者（研修企画・引率担当者）として、過去の経験をここで振り返り、本科目の意義と課題を分析し、今年度の研修に生かすものとした。

さて、本科目に関連したレポートには、教員によるものとしては2点、参加学生によるものとして1点がある。前者は清瀬久美子「オーストリアの料理・菓子」『北星学園女子短期大学紀要』第25号、1989年と山口和美他「『ヨーロッパの生活と文化』フランス菓子研修報告」『北星学園女子短期大学 紀要』第34号、1998年であり、それぞれ第4回、第12回の研修担当者に

よる。後者は『北星学園女子短期大学 学生研究発表』第2号、1991年に、寺岡宏・福山和子の各教員指導の下に発表された8名の学生による旅行日誌である。学生のレポートは研修旅行の一面を鮮やかに描き、また教員のレポートは研修旅行での経験からさらに調査・分析・考察を加え、意義深いものとなっている。ただし、研修旅行全体、あるいは科目全体を総合的に扱ったペーパーはまだなく、本論文がはじめての総括的レポートになるはずである。

そこで、改めて本研修旅行・本科目の意義を概観するならば次のような諸点を指摘することができる。すなわち、第一にキリスト教主義教育としての意義が大きい。キリスト教主義教育を基本とする本学の学生にとって、キリスト教の発展と社会・国家の発展が表裏一体の関係にあったヨーロッパを直接体験することは、きわめて重要である。第二には、講義科目名に「生活と文化」をうたっているように、家政学・生活学の学習を踏まえ、あるいは今後の学習の糧とする意味で、体験の重要性は非常に高い。とりわけ、表面上は等質性の高い生活環境にある学生たちに、ヨーロッパ諸国の生活習慣や生活信条の違い・社会的クラス（階級）による生活水準の差等に触れることで、逆に日本の特殊性を直感的に認識させることが出来、大きな教育効果が期待される。第三に、本学科の教育内容の如何に関わらず、異文化の中に身を置き、自己責任・自己決定を日常のレベルより数段高く求められることは、学生たちの人間的成長にとって大きなプラスになるはずである。

以上の三点のうち、前二点の意義をあえて一言でまとめるならば「国際理解の獲得」であると表現されよう。次節からは、上記二点の意義を包摂する「国際理解」という語をキーワードに、これまでの研修・科目がどのような意義をもっていたか、課題となっているのはどんな点か、今後の展開のあり方について考察していく

ものとする。

2、国際理解教育のあゆみと課題

(1) 国際社会の変化

1989年ベルリンの壁崩壊、1990年ドイツ統一、1991年ソ連崩壊という冷戦時代の終了後、国際社会の枠組みは大きく揺らいでいる。経済圏の拡大と共に国家間のボーダレス化が進み、これまでの国家を基本単価とした国際社会の枠組みから市民や市民団体を基本単位とした民際社会へと移行してきている。世界規模で市民レベルでの意識が深まり、国家意識が相対化してきていると言えるだろう。それは、これまでの国家を基本単位とした考えかたでは対処しきれない、人類が共通に対処していかなければならない民族・地域紛争、南北問題、環境問題、難民、移民労働問題、核拡散・軍縮問題などの問題が数多く表面化してきていることによるものである。国家の枠組みを超えた人々・市民が出現し、市民社会・地球市民社会が到来している。3か国以上にまたがる非政府団体（NGO, Non Governmental Organization）は13,500団体にのぼるといわれている。これらの組織は、国際的・国内的ネットワークをつくり互いに情報交換し、連携しながら、平和・人権・開発・環境といったさまざまな地球規模の問題の解決に取り組んでいる。⁽²⁾

(2) 国際理解教育のあゆみ

国際連合ユネスコ（UNESCO, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization）により提唱されてきた国際理解教育は、ここ約50年間の社会の変化に伴い議論を重ね、いくつかの修正を加えられながら、今日の国際理解教育へと進められてきた。その国際理解教育の変遷について概観する。

1947年、ユネスコの創設された頃は、「国際理解課」を設置して「国際理解のための教育」の推進の努力を始めた。その後、1950年から1952年は「世界市民性教育」、1953年から1954年は「世界協同社会に生活するための教育」、1955年からは「国際理解と国際協力のための教育」として、諸国民間の知的・精神的連帯と諸国民間の文化的な相互理解の重要性を強調してきた。これは国家間の相互理解を意味するものであった。

1960年から1970年は「国際理解と平和のための教育」、1960年頃からは「国際協力と平和のための教育」、1974年には、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」、1970年には、国際理解教育の国際的な専門家会議、及びその後の会議が開催され、国際理解の概念については、それまでの単に国と国との関係から、市民同士の直接の国際市民交流の重要性が唱えられるようになってくる。人類に共通であり、すべてのことに優先されるものは「人権」であるという考えを以って、世界市民が互いに理解し合うことを目的としているものである。⁽³⁾

1974年の「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」の指導原則には、以下の項目が掲げられている。

1. すべての段階および形態の教育に国際的側面と世界的視点を持たせること。
2. すべての民族、その文化、文明、価値および生活様式に対する理解と尊重
3. 諸民族および諸国民の間に世界的相互依存関係が増大していることの認識
4. 他の人々と交信する能力
5. 権利を知るだけでなく、個人、社会集団および国家にはそれぞれ相互に負うべき義務があることを知ること

6. ひとりひとりが自分の属する社会、国家および世界全体の諸問題の解決に参加する用意をもつこと

1994年には、冷戦後の国際社会が抱えている課題解決に向けて「平和、人権、民主主義のための教育」の宣言、行動計画がユネスコ総会で採択され、1994年「人権教育のための国連10年」、1995年には「平和、人権、民主主義のための教育」および「21世紀の教育国際委員会報告」を発表している。これらの1994、1995年の国連、ユネスコ文書で、共通の考え方は、次の四点である。

一つめは、「人権文化」と「平和文化」の実現を「新しい教育」の目的としていること。ここでいう「平和文化」とは、単に戦争や暴力のない状態ではなく、人権、民主主義、正義、連帯、寛容、異文化理解、非暴力的解決などを基本にした社会のあり様のことであり、「人権文化」とは「平和文化」を築いていく基本として普遍的な価値としての人権と民主主義が世界の隅々にまでゆき渡った社会のあり様のことである。

二つめは、「人権文化」「平和文化」を築いていくために、「異なった文化に心を開き、自由の価値を理解でき、人間の尊厳と差異を尊重でき、争いを防ぐ、もしくはそれを非暴力の方法で解決できるような、責任感のある市民」、「国際的視点をもった真の市民」であり、こうした市民を育成することを「平和、人権、民主主義のための教育」の目標としていること。

三つめは、単に知識だけでなく、価値・態度・技能をこれまで以上に重視し、行動、実践に繋がる学習を強調していること。

四つめは、生涯学習の視点を強調するとともに、学校と学校外教育との連携の重要性を指摘していくことである。また、「21世紀の国際理解教育委員会報告」では、「知るため」、

「行うため」、「人となるため」、「共に生きるため」を学習のポイントとしてあげている。

これまでのユネスコの国際理解教育は、国家を基本とした、各国民としての国際社会における知識の上での理解から、市民を基本とした国際社会における理解と行動へと重点が移ってきたといえる。

(3) 新しい国際理解教育実現の課題

ここで、これまでの本学における国際理解教育の方法について整理してみると大きく四点に分類できる。

(a) 政治や経済などを基本とした国と国、国民と国民、文化と文化の違いを教科書などで確認する知的間接的国際理解

(b) 視察・見学と分野別事前講義による総合的国際理解、一方的総合的国際理解

(c) 見学と共に体験学習による個別分野別体験的理解

(d) 会話とメディアなどを活用した市民同士の直接的コミュニケーションによる市民間理解、双方向個別的民際理解

(a)による国際理解は、知識による理解であり、現地と学習者との直接的関係は生まれてこない。(b)による国際理解は、学習者が海外諸国を訪れて学習者自身が自分の目で確認してはいるが、市民との交流は生まれてこない、一方的総合的国際理解である。(c)による理解は、現地での料理学校への入学や国際社会に生きる現地日本人とのミーティングなどによるものであり、体験的個別分野理解である。いろいろな分野のスペシャリストの講話や実習や演習を以て行うので、単なる見学に比べると実感をもって学習することができ、高い理解を得ることができる、しかし比較的短期間であることが多く、深くじっくり理解していくには難しい点が残る。(d)による理解は、市民同士が、同じ情報を共有し直接対話し、

個人を基本としての双方向個別的な理解であり民際理解ともいえる。メディアを活用することで日常的に交流することが可能となり国際社会から民際社会への移行を促進するものと考えられる。

新しい国際理解教育を実施していくにあたり、その基本は市民個人におき、資料などをテキストにした知的間接理解に加え、視察・見学と講義による総合的理解、実習や演習を基本に置いた個別分野別体験的理解、さらに新しいメディアの活用や直接対話による双方向個別的な理解の四つの方法を組み合わせることにより、より効果的な教育効果を期待できると考えられる。

ここでいう新しいメディアとは、インターネット、放送衛星や通信衛星を活用したテレビなどのことで、これらのメディアを介することで、「一対多コミュニケーション」として海外のマスコミが流すニュースや新聞を視聴すること、また市民個人が発信する情報をキャッチすることが可能となる。また「一対一のコミュニケーション」としては、「電子メール」などによりリアルタイムにしかも安価に実現できる。さらに「多対多コミュニケーション」として、「メーリングリスト」や「チャット」などによりネットワーク上でリアルタイムに話し合うことが可能となる。

現在、教育現場へのコンピュータの配備やインターネットへの接続が徐々に進められている。しかし、その配備はコンピュータ室への配備が主で、一般教室への配備はあまり想定されていないことが多い。また、指導者の育成についても、十分な計画が示されていることは少なく、教員自身の研鑽に期待されていることが多いと言わざるを得ない。⁽⁴⁾

一方、一般市民においては、パソコンやワープロの普及が進んでいるなか、インターネットへの接続を希望する数も相対的に増加して

いる。しかし、電話回線の使用料金が世界的に見ても高額であることや一般市民向け講習会などの開催数も少ないこと、安価で簡単なソフトの提供の遅れなどにより、ネットワークを市民が気軽に使える環境が社会的に十分広がっているとは言えない。⁽⁵⁾

これらの課題の解決を急ぎ、新しいメディアを教育現場や一般市民が家庭で活用できる環境を整備することが、市民レベルの直接交流の推進に役立つと考えられる。⁽⁶⁾

3. 海外研修の定着と発展

「国際理解教育の重要性」を踏まえた上で、ここでは、本学における海外研修の取組みについて、その創設期から現在に至るまでを概観する。これは、主に旅行の資料と寺岡宏名誉教授や福山和子学科長からの聞き取りによって跡付けたものである。なお、表1に各回の旅行の概略をまとめた。

(1) 海外研修旅行の取組みの変遷

本学では、1952年の開学以来、英文科の九州旅行を実施し、3年後に家政科が新設されてからも1960年までの間は、家政科（現・生活教養学科）と英文科（現・英文学科）の2学科合同の九州旅行を実施していた。

その後、研修旅行は途切れていたが、1985年度、旅行社からの海外旅行に関する提案を家政学科において検討し、試験的に実施を決めた。この時点では、依然修学旅行的発想が残っていたという。1986年1月第一回ヨーロッパ旅行出発。10日間の旅で料金が32万8000円と、当時としては高かったが⁽⁷⁾、学生70名が参加した。1学年の学生数が210名くらいであったことを考えると、この参加率は非常に高かった。教員2名の予定を急遽1名増やして、教員3名が引率し、イギリス、フランス、イタリアの3カ国を見学した。イギリス（ロンドン）、フランス（パリ）を必ず経

由して、もう1～2カ所の研修都市（フランス国内・イタリア・ドイツ・スペインなど）を加える旅程は第1回に方向付けられたものを、現在まで踏襲している（表1参照）。また、パリ滞在中にフランス料理研修をオプションで組み込む等、当初から前項の「国際理解教育の方法」のc（体験学習）を念頭に置いた意欲的なプログラムであった。こうした取り組みは、次年度以降も続き、様々な分野の体験学習が実施されてきた。旅行終了後、学科では、第1回の報告をもとに今後の継続を確認し、さらにヨーロッパ旅行の内容充実を検討して行くこととなった。

1986年度は、家政学科の「生活教養学科」への科名変更を検討し、木村尚三郎『家族の時代 ヨーロッパと日本』（新潮社、1985）をテキストに学科内で研究会を開いた年であった。この中でヨーロッパ文化の意味、新学科にその理念を生かすことが確認され、ヨーロッパへの海外研修が改めて学科の中に位置付けられた。大幅に期間を変更し、1987年2月末に出発した第二回ヨーロッパ旅行は、参加学生41名であった。旅行の実施時期については、1987年度は2月、1988・1989年度は12月と、さまざまに試行錯誤したが、1990年以降、1月はじめから半ばまでに、落ち着くことになった。なお、この年から「引率教員の旅費」の負担の仕方を討議し、旅行社と学校がそれぞれ負担することになった。

1987年度は、「旅行社決定の手順」についての原則が確認され、一般旅行業登録の大手旅行社3社の入札方式が採用された。加えて、翌年からは、ロンドン到着時の学生の疲労を考え、成田で一泊する旅程が採用された。また、旅行中の事故対策のため「経験ある添乗員」が担当することの重要性が確認された。

1989年度4月に家政学科が科名変更され、生活教養学科がスタートした。また、この研

表1 旅行の概要

回数	年度	旅行社	引率者	参加人数	ロンドン・パリ以外の主な行き先	実施時期	
第1回	1985	近畿日本ツーリスト	高杉・三浦・福山	70	ローマ・フローレンス (フィレンツェ)	1月4~13日	
第2回	1986	東洋旅行	熊谷・若山	41	ローマ	2月27日-3月8日	
第3回	1987	JTB	寺岡・福山	50	ハイデルベルク・ローテンブルク・ミュンヘン・ウィーン	1月4~15日	
第4回	1988	日本旅行	清瀬・小林	71	ウィーン・ローマ・フィレンツェ	12月17-29日	
第5回	1989	JTB	三浦・桜井	57	ウィーン・ローマ・フィレンツェ・ミュンヘン	12月17-30日	
第6回	1990	日本旅行	寺岡・福山	72	ハイデルベルク・ローテンブルク・ミュンヘン・ブリュッセル	1月2~13日	
第7回	1991	JTB	蓮池・熊谷	63	バルセロナ・マドリッド	1月2~13日	
第8回	1992	日本旅行	福山・小林	86	ブルージュ・マドリッド	1月2~15日	
第9回	1993	日本旅行	福山・武田	47	ブルージュ・アムステルダム	1月2~14日	
第10回	1994	JTB	寺岡・溝口	87	ローテンブルク・ハイデルベルク	1月2~14日	
第11回	1995	JTB	熊谷・東川	78	ブルージュ・ニース	1月2~14日	
第12回	1996	JTB	小林・山口	83	アテネ	1月3~14日	
第13回	1997	JTB	(途中2コースに分離)	福山(語学)	23		1月3~14日
		JTB		内田(視察)	41	ベルリン・ハイデルベルク・フライブルグ	1月3~14日
第14回	1998	JTB	武田(語学)	24		12月20日-1月3日	
		日本旅行	田渕(視察)	34	チューリッヒ・フライブルグ・ハイデルベルク	1月3~14日	

表2 事前講義の内容

回数	年度	事前講義の特徴
第1回	1985	
第2回	1986	
第3回	1987	
第4回	1988	ヨーロッパの生活と文化2回
第5回	1989	-中止-
第6回	1990	ヨーロッパの生活と文化：概論、ヨーロッパの精神文化生活
第7回	1991	生活と文化、芸術と建築、食文化、衣文化、見どころ (この年からパンフレットに表示)
第8回	1992	生活と文化、都市環境・建築、食文化、美術・芸術、服飾文化、精神文化
第9回	1993	生活と文化、都市環境・建築、食文化、美術・芸術、服飾文化、精神文化
第10回	1994	生活と文化、都市環境・建築、食文化、美術・芸術、服飾文化、精神文化
第11回	1995	生活と文化、都市環境・建築、食文化、服飾文化、精神文化とマナー
第12回	1996	生活と文化、都市・建築、食文化、美術・芸術、EU統合とその影響、精神文化
第13回	1997	生活と文化、都市と建築、精神文化、経済とEU統合、ドイツの地方自治、食文化、言語とコミュニケーション
第14回	1998	精神文化とキリスト教、都市と建築、経済統合、食文化、語学、ヨーロッパと国際関係(語学・視察共通) 環境対策・町づくり(視察のみ)

修(科目)担当者を「海外研修委員会」として明確化し、毎年、担当者を定める形式とした。さらに全学的に「海外研修引率教員手当て」が整備された。

海外研修の形式は1990年以降定着し、参加者の増減はあるものの、1996年度まではこの形式が維持された。ところが、1990年代中頃から、語学留学が一種のブームになり、生活教養学科の学生でも休暇中に私的に短期留学する例が散見されるようになった。そして、「ヨーロッパの生活と文化」にも語学研修の要望が多く聞かれるようになってきた。それに応えて、1997年度には、研修旅行を二班に分けて、一方をこれまでの視察・見学型研修とし、もう一班を語学研修型とした。同期間の研修で、語学研修班は、ロンドンの語学学校で7日間のショートプログラムに参加し、一泊のホームステイをも体験するものとした。これは、テストケースとして参加者を募ったのであるが、予想以上に参加者が集まり(23人)、また視察研修の人数も整理された(41人)ので、目的が明確になることによって、その各々において参加充足度が高く、研修効果が上がったと評価された。

- (2) 学科の科目としての位置づけと事前講義
 すでに述べたように、「ヨーロッパの生活と文化」は、単なるヨーロッパ研修ではなく、事前講義と結びつき、レポート提出を義務付ける正式の科目になったことに特徴がある。当初の3年間は「試行」という位置づけであったが、十分な成果が上がることを確認して、1988年より事前講義が始まり、同時に「ヨーロッパの生活と文化」が正規の授業として、「単位認定」(1単位)されることとなった。
- 研修の試行過程で明らかになったことは、「学生に対する事前指導」の有無、その水準により、研修内容に対する理解の深さに大き

な差が見られることである。もちろん、現地ガイドのレベルによってもこれは左右されるが、事前講義、さらには旅行中の直前指導のいかんによって研修効果に差を生じるということで、事前指導の拡大・強化がなされていったのである。

1) 基盤となる講義＝

「ヨーロッパの生活と文化 概論」

ここでは、基盤となる講義の内容・ねらいを寺岡名誉教授からの聞き取りによって確認する。表2に明らかなように、講義は「ヨーロッパの生活と文化 概論」として始まり、次第に分野を広げていった。1996年度までは、寺岡名誉教授による講義が継続され、基本的な内容は変わっていない。その講義のねらいを一言で表現すれば「新しい世界に向けての目を開かせる、ヨーロッパから見た日本の生活と文化」ということになる。

講義の構成は総論と各論に分かれ、総論では「ヨーロッパとは何か：異なる3つのヨーロッパ(ゲルマン、ラテン、スラブ)、なぜ生活教養学科で『ヨーロッパの生活と文化』を学ぶのか、日本の近代化との(ヨーロッパの)関わり」といった内容である。各論においては、「ヨーロッパの生活と文化を衣食住、美術、マナー、精神文化の各側面から学ぶ」ものである。特に精神文化は重要であり、背景としてのキリスト教の重みを理解させることに重点をおく。さらにクリスマス・シーズンであることから行事の意義と祝い方(1月6日のエピファニーまでがクリスマス)にも触れ、また実際的な問題として安全教育も行っていった。

なお、1989年度は都合により、講義は中止され、学生に各自の課題について調べさせ「発表会」を実施したが、翌年には元の形式に戻っている。最初のヨーロッパ旅行では総括的なヨーロッパ体験が有効であり、個別専門の寄せ集めではない概論が必要であるという寺岡名誉教授

海外研修科目「ヨーロッパの生活と文化」の取組と展開

表3-2 1998年度「ヨーロッパの生活と文化」語学研修日程表(その2)

日次	月日曜	発着時間	発着地/滞在地	交通機関	スケジュール	食事		
						朝	昼	夕
8	12/27 (日)		ケンブリッジ ロンドン	専用バス	終日：ロンドン郊外アクティビティ(2日目) 前日に引き続きヨーロッパの小さな街でのショッピングや見学を体験して頂きます。 学校前にて解散 (ホームステイ)	ホ テ ル	レ ス ト ラ ン	ホ ム ス テ イ
9	12/28 (月)		ロンドン		終日：自由研修 この日は、イギリスの休日です。ホストファミリーと料理を作ったり、ドライブへ行ったり、家族との思い出づくりが出来ます。 (ホームステイ)	ホ ム ス テ イ	各 自	ホ ム ス テ イ
10	12/29 (火)		ロンドン		午前：Lesson 4 午後：自由研修 (ホームステイ)	ホ ム ス テ イ	各 自	ホ ム ス テ イ
11	12/30 (水)		ロンドン パリ	列車	午前：Lesson 5 午後：パリへ移動 (ホテル)	ホ ム ス テ イ	レ ス ト ラ ン	レ ス ト ラ ン
12	12/31 (木)		パリ		終日：パリ市内研修 凱旋門、ノートルダム寺院、シャンゼリゼ通り、ベルサイユ宮殿など SP：エッフェル塔よりパリの夜景見学 (ホームステイ)	ホ テ ル	レ ス ト ラ ン	レ ス ト ラ ン
13	1999年 1/1 (金)		パリ		終日：自由研修 ヨーロッパで体験するHAPPY NEW YEAR! フランスの新年を思う存分体験して下さい。 (ホームステイ)	ホ テ ル	各 自	レ ス ト ラ ン
14	1/2 (土)	09:35 10:40 12:15	パリ発 アムステルダム着 アムステルダム発	KL1230 KL869	研修の成果を胸に帰国の途へ 新千歳へ乗継 (機中泊)	ホ テ ル	機 内 食	
15	1/3 (日)	07:00	新千歳着		着後：解散 この研修で体験する事は、きっと今後の人生に生かされることでしょう。	機 内 食	-	-

SPとは希望の学生のみ、添乗員が公共の交通機関を利用してご案内するプラン(実費各人払い)

※KL: KLMオランダ航空

表4 1998年度ヨーロッパの生活と文化・海外研修日程表

日次	月日(曜)	地名	現地時刻	交通機関	日 程	朝	昼	夕
1	1/3 (日)	新千歳空港発 成田空港着 成田空港発 ロンドン着 ロンドン滞在	08:30 10:05 12:00 15:45	JL560 JL401 専用バス	国内線にて、成田空港へ着後、国際出発ロビーへ移動 出国手続後、空路、研修へ出発 着後、ホテルへ 〈ロンドン泊〉	-	機	ホ テ ル
2	1/4 (月)	ロンドン滞在	午前 午後 夜	専用バス 専用バス 専用バス	ロンドン市内研修 〔ウエストミンスター寺院、ビッグベン、バッキンガム 宮殿等〕 大英博物館見学 ミュージカル鑑賞「美女と野獣」 〈ロンドン泊〉	ホ テ ル	レ ス ト ラ ン	レ ス ト ラ ン
3	1/5 (火)	ロンドン滞在 ホテル発	午前 午後 夕刻	専用バス 専用バス	ロンドン又は近郊での研修 ①保育園 ②食料品店 自由研修 レストラン 〈ロンドン泊〉	ホ テ ル	-	レ ス ト ラ ン
4	1/6 (水)	ロンドン発 チューリッヒ着	12:00 14:40	BA704 専用バス	空路、チューリッヒへ 着後、チューリッヒ市内研修 ホテルへ 〈チューリッヒ泊〉	ホ テ ル	機 内	レ ス ト ラ ン
5	1/7 (木)	チューリッヒ滞在	終日	専用バス	スイスミグロ生協視察 (フィットネスセンター見学・大型店舗見学・事務所にて講 演・スタッフ専用レストランで昼食) 〈チューリッヒ泊〉	ホ テ ル	ミ グ ロ	レ ス ト ラ ン
6	1/8 (金)	チューリッヒ発 フライブルク滞在 グロタッター	終日	専用バス	専用バスにて、フライブルクへ フライブルク市内視察 (環境に留意した施設を訪問し、日本と比較します) 農家経営の民宿で、宿泊と食事を体験します。 〈グロタッター〉	ホ テ ル	レ ス ト ラ ン	民 宿
7	1/9 (土)	グロタッター発 テュービンゲン シュトゥットガルト ハイデルベルク着	朝	専用バス	専用バスにてドイツ中小都市研修へ ◎テュービンゲン、シュトゥットガルトの視察をし、ハイデル ベルクへ 着後、ホテルへ 〈ハイデルベルク泊〉	民	レ ス ト ラ ン	レ ス ト ラ ン
8	1/10 (日)	ハイデルベルク発 マンハイム発 パリ(東駅)着	朝 11:49 17:10	専用バス 列車 専用バス	プロテスタント教会にて礼拝後マンハイムへ ヨーロッパで鉄道体験。パリへ向かいます。 着後、ホテルへ 〈パリ泊〉	ホ テ ル	ボ ク ス ラ ン チ	レ ス ト ラ ン
9	1/11 (月)	パリ滞在	午前 午後 夜	専用バス 専用バス	パリ市内研修 〔ノートルダム寺院、コンコルド広場、エッフェル塔、 凱旋門、オペラ座等〕 自由研修(ルーブル美術館見学等) 現場で働く女性との夕食会 〈パリ泊〉	ホ テ ル	-	レ ス ト ラ ン
10	1/12 (火)	パリ滞在	終日	専用バス	自由研修 ◎オプションツアーとして、製菓学校・料理学校での研修を ご用意致します。 〈パリ泊〉	ホ テ ル	-	レ ス ト ラ ン
11	1/13 (水)	パリ発	朝 午後 19:25	専用バス JL406	パリ市内市場見学 ベルサイユ宮殿見学 全ての研修を終え、空路、帰国の途へ 〈機内泊〉	ホ テ ル	レ ス ト ラ ン	-
12	1/14 (木)	成田空港着 成田空港発 新千歳空港着	15:10 17:55 19:25	JL565	着後、入国手続 国内線にて、新千歳空港へ 着後、無事解散	機 内	-	-

JL=日本航空 BA=ブリティッシュ・エアウェイズ

の信念がこの様な講義を持続させたのであろう。

2) 学科教育との連関

表2に示してあるように、1991年度以降、事前講義では、「ヨーロッパの生活と文化 概論」の各論部分を発展させていくことになる。生活教養学科が力を入れて教育している、都市環境・建築、食文化、美術・芸術、服飾文化といった分野がそろい、特に食文化・デザイン文化の両コースに沿った内容が整いつつあった。講義を実際に担当するのも両コースの教員が中心であるという時期が1995年度まで続いている。なお、1992年度からは語学（会話）の授業が設けられ、先に述べた「国際理解教育の方法」のd（直接的コミュニケーションによる市民間理解）が、意識され始めている。

事前講義に変化が見られ始めたのは、1996年度からである。1996年には経済・教養コースの教員による「EU統合」の講義が行われ、服飾文化の講義がなくなっている。1997年度には、寺岡名誉教授の授業が定年退職・非常勤講師退任に伴ってなくなり、かわりに精神文化を本学の宗教主任に担当してもらった。また、コミュニティーコースの分野から「ドイツの地方自治」という各論が展開された。特にこの担当者は専任スタッフではなく、（語学の授業を除くと）外部から専門家を呼んだ、初めてのケースとなった。1998年度には、海外研修委員会の田淵がコミュニティコースに関わる分野である「ドイツ・スイスの環境対策と町づくり」を担当し、生活情報コース非常勤教員が「ヨーロッパと国際関係」を講義した。実は、1998年にすべてのコースに直接関わる授業が、はじめてそろって行われたのであり、事前講義の内容としては画期的であった。ただし、逆に当初、寺岡名誉教授が目指したような、「総合性」「概括性」は薄れたかもしれない。反省をもって、改善して行くべきポイントである。なお、1996年度からは

講義の充実に伴い、単位は2単位となっている。

4. 1998年度「ヨーロッパの生活と文化」について

今年度は前年度の実績を踏まえて、視察研修プログラム（12日間）と語学研修プログラム（15日間）の2プログラムを実施することにし、担当者を1人ずつとした。各コースの研修内容に基づき最良の時期に実施するものとし、同時期実施にはこだわらないこと、また実施旅行社の選定についても提案内容を重視することとして各コースごとに決定するものとした。

(1) 研修プログラムの策定と旅行社の決定

3月と4月に二度の「海外研修委員会」⁽⁸⁾を開催し研修プログラム概要について検討した。また、合宿アセンブリ（新入学生向けオリエンテーション合宿）において学生向け説明会を行った。4月に研修プログラム概要についての学科承認を経て、旅行社向け説明会を実施。5月に旅行社からの提案を受け、6月に第三回海外研修委員会において、旅行社からの提案内容について検討し、学科で各コースごとに旅行社の順位の承認をした。各社に対し個別に改良点などを伝え、その結果を踏まえて旅行社を決定した。

(2) 事前講義とガイダンス

例年どおり後期に事前講義を10回程度行うものとした。全体ガイダンスを7月の夏休み前に行い、申し込み書を配布し、9月の研修についての全体オリエンテーションおよびコースオリエンテーション時に正式申し込みを受け付けた。

両コース共通の事前講義は、「ヨーロッパの精神文化とキリスト教」、「ヨーロッパの都市と建築」、「ヨーロッパの経済統合」、「ヨーロッパの食文化」、「ヨーロッパの国際関係」および「フランス語会話」を実施した。この

他に、各コース別には、それぞれの研修内容に添って講義を実施した。語学研修コースでは、特に「日常英会話」を中心に、「ホームステイについて」、「語学学校における研修について」などを実施した。一方、視察研修コースにおいては、「ヨーロッパにおける環境対策・町づくりと、環境共生をめざすスイス・ミグロ生協」、「ドイツ語会話」を実施した(表2参照)。

(3) 研修プログラム

各コースの研修プログラムを表3・4に示す(表3:「語学研修コース研修プログラム」表4:「視察研修コース研修プログラム」)。

これまでの本学の海外研修実施の経験を踏まえ、また国際的な社会の変化やユネスコによる国際理解の勧告、そして近年の新しいメディアの急速な普及とその活用による教育効果を期待して、98年度は語学研修の導入と新しいメディアの活用を中心とした国際理解教育プログラムを検討した。

それは、これまでの(1)施設などを視察することによる国際理解の方法に加えて、(2)事前講義、(3)市民が直接出会い生活し理解し合うためにホームステイ型の国際理解、(4)言葉で直接話をするパーソナルコミュニケーション能力の開発を目指す語学研修型の国際理解、(5)インターネットや衛星放送テレビなどの複数の新しいメディアを活用したコミュニケーション能力開発による国際理解、(6)各自テーマを決定し現地調査と事前調査による国際理解という5つの方法の組み合わせによる総合的国際理解教育である。

以下、特に今年度、初めて本格化した語学研修コースに沿って各理解方法の位置づけと具体的方法について示す。

○ホームステイによる研修～(3)に対応

市民同士の直接交流による生活と文化の国際

理解を推進するためには、共に生活することがもっとも有効である。そこでじっくり市民同士が対話する機会を持つためにホームステイを実施するものである。また、特にヨーロッパ文化の基本の一つとなるキリスト教行事であるクリスマス前後の時期にホームステイすることにより、現地の市民と共に過ごし会話を通して、ヨーロッパの精神文化の根底に触れることを目指している。

なお、語学研修を主目的に考える場合は、ひとりでホームステイすることが有効であると考えられるが、本学本学科⁽⁹⁾の学生の語学力はホームステイするに十分なものとはいえないこと、また、対話による文化交流を主目的に考えたホームステイであることを考慮し、ホームステイは2名を一組として行うことにし、対話が一対一ではなく複数人による話の輪が構築できるように配慮した。また、語学学校に徒歩または地下鉄、バスなどを使って30分程度で通学できるところを選定することとし、体力への負担がかからないように配慮し、移動にあまり時間を消費しないように考慮した。

○コミュニケーション能力としての語学研修

～(4)に対応

聞き話す会話能力は、読み書き能力と共に国際交流し互いに理解を深め合う上で重要な能力である。会話によるコミュニケーション能力をより実践的に開発するためには、その言語を母国語としている人々と交流することが近道であることは言うまでもない。そこで、基本的英会話の力を身につけることを目的として英国語学学校に入学し、言語コミュニケーションの能力を高めるものとした。

語学学校は、ロンドン市内の学校で、日本人受け入れなどの実績のあるところとし、ホームステイ先との緊密な連携が取れるところを選定した。女子学生の経験や体力などを考慮して、語学学校への短期留学プログラムのなかでも2

週間のプログラムに参加することとした。¹⁰⁾

また、本学科は、語学を専門に専攻する学科ではないので、短期留学中の生活に十分な語学力を日常の語学教育で育成しているとはいえない。そこで、事前講義のなかで全7回の語学講座（英会話6とフランス語会話1）を実施すると共に、各自英会話についての研修をつむこととした。また今後、語学研修する学生の英語履修が必要であろうと語学担当者からのアドバイスを得ている。

○国際理解における新しいメディアの活用

～(5)に対応

これまではペーパーメディア資料と講義形式の授業の組み合わせによって、総合的国際理解教育を行うことが多かった。入手可能なペーパーメディア資料は、歴史的に評価の安定した著名なものであることも多い。しかし、専門分野の貴重な資料の場合など入手は難しく、リアルタイムな時事的資料の入手や一般市民などが発信している情報を入手することは極めて困難であった。また、これらの教材としての情報は、学習者自身が直接入手することは難しく、教師や図書館などによって取り寄せられたり、翻訳されたものを参照することが多かった。これに比べて、新しいメディアによる情報収集の場合、学習者がより主体的・積極的に多くの情報元にアクセスし、情報受信、情報交換を行うことが可能となる。

インターネットなどの新しいメディアを活用することで、リアルタイムに発信されている情報にアクセスしたり、海外の一般市民自身が発信・提起している情報に直接アクセスすることができるし、衛星テレビなどを活用すれば現地の市民が家庭で受信する情報と同じ内容の情報を簡単に入手することが可能である。

そこで、本学のホームページの中に海外研修のページを作成し、事前学習をスムーズに行えるように情報の集約を図った¹¹⁾。ここでは、海

外研修についての目的、研修日程、講義プログラム、ホームステイに関する注意点のページを作成した。また、留学先語学学校や海外事情、旅行手続きに関するページなどヘリンクを設定した。現地の様子を知るために世界の天気やリアルカメラサーバヘリンクを設定した。また、研修中の様子を日本にリアルタイムに報告するページも構築し、現地での研修の様子を写真やテキストでレポートすることとした。

これにより、事前講義などのプログラムやテキストなどを学生に提示し、連絡や個人学習に役立てることができる。また、海外事情を伝えるページへのリンクにより、ホームステイする際の現地の事情をリアルタイムに知ることができ、事前準備にも対応しやすくなる。

さらに、現地からのリアルタイムレポートにより、本学との緊急連絡や研修の様子を逐一把握することができトラブル対応の体制を整えやすくなる。学生の家などとの連絡も可能で学生を送り出した家庭においても子女の様子を知ることができるため、その心配は軽減される。

なお、本学の教育用コンピュータネットワーク環境は、SINETに接続されDNSサーバ、WWWサーバ、Mailサーバ、FTPサーバを運用している。学生が自由にネットサーフィンすることができる約200台のクライアントが接続されている。学生は全員が個人の電子メールアドレスを持ち日常的に活用しているものである。

しかし、一方では、技術的に容易な連絡が可能になる一方で、学生が日常的に日本へ相談・指示を仰ぐことが増えると、本学研修の意義の第三番目の自己責任、自己決定の経験が少なくなることへの対応も考慮する必要がある。

○自主研究テーマ調査による研修～(6)に対応

現地の生活を通して文化交流し国際理解を深めることを目指すにあたり、(a)各自が生活分野の研究テーマを設定し、(b)各自事前調査を行い、(c)現地での調査計画を立てる。さらに、現地に

滞在しながら(d)現地調査を行う。現地調査では、写真やメモをとり記録しておき、最終的に研究全般についての(e)レポートを作成することとした。

街を自分の足で歩きながら現地調査を行うことになるが、その生活上のいろいろな分野のテーマにそった歩き方のマニュアルや注意点などについてのまとめを、各自4つずつ事前に作成するものとした。この複製を印刷し共に研修する他学生にも配布し、いろいろなテーマについて調べ作成したマニュアルを共有できるようにし、より広がりのある現地での生活に役立てるようにした。

「街の探検マニュアル」の主なテーマは、ミュージカルのチケット予約、郵便物の取扱いと小包の出し方、宅配便の利用の仕方、公衆電話と国際電話のかけ方、ロンドン危険地帯、貴重品の管理、時差対策、バスツアー、タクシーの乗り方、飲料水事情、レストランでのメニューとオーダーの仕方、カフェの紹介、ロンドンのナイトライフ(クラブ、ディスコ)、ロンドンの料理、ヘアメイクの店、チョコレート店、アイリッシュ・リネン専門店、恐怖の殺人事件現場紹介、ハンドメイド専門店、ボタン専門店、おもちゃの専門店、書籍の専門店、アクセサリー専門店、中古レコード店、いろいろな外国料理店、ロンドンのデパートについて、いろいろなストリート、ブティック、労働者御用達の食堂、ロンドンのマーケット、化粧品とヘアアクセサリー、靴専門店、ピザ屋、ギャラリー紹介などである。

5. おわりに

本年度の海外研修への出発を目前に控え、これまでの研修と講義の経験についてまとめることができたことは、非常に幸いである。過去の経過を明らかにする中で、一人一人の教員が、研修をよりよいものにするために、多くの努力

を払ってきたことを確認することが出来た。特に今は亡き清瀬久美子先生・三浦春恵先生のお名前に触れ、その遺産を大事にする必要性を痛感した。

ただ、一方で科目としてのシステムが整う中で、当初、考えられていた意義・ねらいが、必ずしも学科の中に良く伝わっていないことも感じた。過去の実績に縛られる必要はないが、良く理解し、尊重する必要はあろう。とりわけ、学科教員の世代交代がここ数年で大きく進んだことがあり、こうした感想を持った。この小論が学科の中で、あるいは学園の内外で役に立つのなら幸いである。

(謝辞)

これまでの海外研修の歴史的流れ、当時の議論の内容や経過などについてのまとめは、特に本学名誉教授寺岡宏先生からの詳しいご教示によるところがあって始めて作成することができた。さらに過去の資料の整理は、本学教務課のスタッフの協力によるものである。ここに記して感謝申し上げます。

(註)

- (1)清瀬2)による
- (2)米田7)、pp.8-16
- (3)大津3)、pp.153-156
- (4)中央教育審議会5)、第三章 情報化と教育
(二)情報教育の体系的な実施
- (5)経済企画会編・経済企画庁監修1)pp.5-25
- (6)武田4)、pp.41-44
- (7)現在に至るまで、この水準は全く変わっていない。
- (8)「海外研修委員会」は、前年度引率者2名のうち1名と、当年度引率者2名により構成し、研修内容や旅行社の選定などについて検討する。
- (9)生活教養学科の定員は280名で、1年目に生

海外研修科目「ヨーロッパの生活と文化」の取組と展開

活学の概論を学び、2年目に食文化、デザイン文化、経済・教養、生活情報、コミュニティの5コースに分かれて、専門的な学習をする。なお、本学科の語学に関する授業は、1年生では、通年2単位の「英語（会話中心）」、「英語（講読中心）」、「ハンゲル」、「フランス語」から1科目を選択必修とし、2年生では、通年2単位の「英語」を選択することができる。

(10)1998年度は、ロンドン大英博物館すぐそばに立地するSt.Giles College London Centralに入学することとした。1995年設立で、ロンドンに2校のほか米国サンフランシスコなど多数の語学学校を設置・開講している。

(11)本学WWWサーバに海外研修「ヨーロッパの生活と文化」のページを開設し、オンラインで留学や海外事情について調査・研究、質問等が可能な体制を整えた。

<http://www2.hokusei-jc.ac.jp/tandai/jyugyou/kaigai98/index.html>

参考文献

- 1) 経済企画会編・経済企画庁監修『マルチメディア化の進展と国民生活に関する懇話会報告』、「マルチメディア化の進展と国民生活」、平成7年
- 2) 清瀬久美子「オーストラリアの料理・菓子」『北星学園女子短期大学 紀要』第25号、1989年
- 3) 大津和子『国際理解教育』、国土社、1998年
- 4) 武田亘明「新しいメディアを活用した開かれた学校づくりについて」、『第18回北海道発明工夫教育研究大会研究紀要』、1997年
- 5) 中央教育審議会、「二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について（答申）」、平成8年7月
- 6) 山口和美他「『ヨーロッパの生活と文化』フランス菓子研修報告」『北星学園女子短期大学 紀要』第34号、1998年

7) 米田伸次他『テキスト国際理解』、国土社、1997年